

2月 日本共産党県議団 県議会ニュース です

藤岡義英議員の2月県議会での質問と答弁の要旨を紹介します。一般質問、答弁の全文はホームページの「議会の様子」から、質問の動画は右のQRコードよりご覧いただけます。



＊ ＊ 防災減災対策、避難所・仮設住宅について

藤岡 県有施設の避難所に物資や間仕切り段ボール、仕切りテント、段ボールベット、ストーブなどの備蓄を備えるべきではないか。

危機管理部長 避難所は市町村が指定しており、県有施設も含めて物資は市町村が行っている。県は市町村を補完する立場で、広域での備蓄や民間企業との応援協定を進めている。

藤岡 長野県モデルの木造仮設住宅を設計し、普段から資材を確保していざという時に活用できるようにすべきではないか。

建設部長 速やかに応急仮設住宅の提供を行うため、プレハブ住宅、木造住宅などの関係団体と、災害時における協定を締結。積雪や寒冷地対策の「長野モデル」の標準設計をすでに作成済みで迅速に対応できる体制を整えている。

藤岡 トレーラーハウス、ムービングハウス、トイレトレーラーなどが被災地に運ばれて、有効性が高まっている。

危機管理部長 県では、トレーラーハウス協会などと協定を締結して、備蓄ではない手法でトレーラーハウスなどの確保体制を整えている。

＊ ＊ ゼロカーボン社会実現のために ZEH 住宅の建設促進について

藤岡 住宅の高断熱化はゼロカーボン実現のために避けて通れない。断熱性能を表す「断熱等級」は7段階で数字が大きいほど高断熱。欧米では「等級6」未満の新築は違法建築との厳しい基準。日本の既存住宅の90%が「等級3」以下だが、国が25年度から義務づけている省エネ基準は「等級4」。「等級6・7」レベルの高断熱住宅の普及啓発を急ぐべき。

建設部長 25年度以降、ZEH水準（等級5）の義務化の早期実現をめざす。助成制度により、「断熱等級6・7」に当たる断熱性の高い住宅へ誘導し、普及啓発を行っていく。

藤岡 ゼロカーボンとなる2050年にむけて、より高性能の欧米並みの断熱水準をめざし、戦略をバージョンアップすべきではないか。

知事 国より前倒しで25年度以降の早期に新築住宅のZEH水準（等級5）を目指す。現状では課題もある。より高断熱な住宅の優位性の周知など、誘導に積極的に取り組んでいく。

＊ ＊ リフォーム助成制度の拡充を

藤岡 耐震化、高断熱などで誰もが安心安全に暮らせるために、リフォーム助成制度をより多くの県民が使いやすい制度に発展させていく必要がある。予算額も思い切って増やすべきではないか。

建設部長 ゼロカーボンの達成にむけて既存住宅のZEH化リフォームへの助成を最大100万円から新年度は140万円に拡大した。また部分的な断熱リフォームも助成の対象にする。

＊ 質問を終えて ＊

「住まい」をテーマに災害時でも安心安全に過ごせるよう避難所や仮設住宅について提案。断熱基準の目標が、欧米の基準に比べて非常に遅れていることを指摘し、気候危機を打開するために助成の充実、断熱性の高い住宅で快適に過ごせる長野県にと知事に迫りました。

